

# 財務セクション

## 3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2018	2019	2020	2020
売上高	¥759,871	¥886,536	<b>¥836,323</b>	<b>\$8,078,862</b>
システムインテグレーション事業	463,293	578,698	<b>526,613</b>	<b>5,087,071</b>
サービス&サポート事業	296,577	307,837	<b>309,710</b>	<b>2,991,790</b>
営業利益	48,058	62,192	<b>56,309</b>	<b>543,950</b>
経常利益	49,285	63,706	<b>57,550</b>	<b>555,937</b>
税金等調整前当期純利益	49,100	62,668	<b>57,584</b>	<b>556,267</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	33,601	43,497	<b>39,309</b>	<b>379,730</b>
総資産	406,732	461,812	<b>471,292</b>	<b>4,552,671</b>
有利子負債	8,256	8,807	<b>8,895</b>	<b>85,932</b>
自己資本	229,726	259,328	<b>277,348</b>	<b>2,679,174</b>
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	177.22	229.42	<b>207.33</b>	<b>2.00</b>
1株当たり配当金(円、米ドル)	85.00	110.00	<b>115.00</b>	<b>1.11</b>
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	203.83	257.18	<b>171.39</b>	<b>1.66</b>
売上高営業利益率(%)	6.32	7.02	<b>6.73</b>	—
売上高純利益率*(%)	4.42	4.91	<b>4.70</b>	—
有利子負債比率(%)	2.03	1.91	<b>1.89</b>	—
自己資本比率(%)	56.48	56.15	<b>58.85</b>	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	15.18	17.79	<b>14.65</b>	—

\*「純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しています。

自己資本=純資産合計-新株予約権-非支配株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2020年12月末日の為替相場1ドル=103.52円で換算しています。

2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、2018年の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりデータを算定しております。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	36
.....	
連結貸借対照表	39
.....	
連結損益計算書	41
.....	
連結包括利益計算書	42
.....	
連結株主資本等変動計算書	43
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	45
.....	
連結財務諸表注記	46
.....	
独立監査人の監査報告書	70
.....	

## 経営陣による営業、財務の分析

### 売上高及び損益の状況

	2019	2020	増減額	百万円 増減率
売上高	¥886,536	<b>¥836,323</b>	-50,212	-5.7%
システムインテグレーション事業	578,698	<b>526,613</b>	-52,085	-9.0
サービス&サポート事業	307,837	<b>309,710</b>	+1,872	+0.6
売上原価	706,537	<b>662,598</b>	-43,938	-6.2
売上総利益	179,999	<b>173,725</b>	-6,273	-3.5
販売費及び一般管理費	117,806	<b>117,415</b>	-391	-0.3
営業利益	62,192	<b>56,309</b>	-5,882	-9.5
経常利益	63,706	<b>57,550</b>	-6,155	-9.7
税金等調整前当期純利益	62,668	<b>57,584</b>	-5,084	-8.1
法人税、住民税及び事業税	20,331	<b>17,786</b>	-2,544	-12.5
法人税等調整額	-1,625	<b>-12</b>	+1,613	—
親会社株主に帰属する当期純利益	43,497	<b>39,309</b>	-4,187	-9.6

#### 売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比502億12百万円減（前年同期比5.7%減）の8,363億23百万円となりました。

#### システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、テレワークや働き方改革、GIGAスクールへの対応の需要を捉えましたが、前年にWindows 7更新需要で高い伸びとなったパソコン販売台数の影響や緊急事態宣言発令解除後も継続した営業活動の制約などがあり、売上高は5,266億13百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

#### サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」で一部の商材がテレワークの利用拡大による影響を受け、第4四半期では前年に対して売上高を伸ばしたものの通期では前年を下回りました。一方、サポート事業「たよれーる」では、複写機の保守サービスが利用減少に伴う影響で前年を下回ったもののテレワークに関連するサービスやMNS（マネージドネットワークサービス）等の保守サービスが順調に推移したため、保守等全体では売上高は前年を上回りました。結果、当事業全体の売上高は3,097億10百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

#### 損益の状況

利益につきましては、売上高の減少により売上総利益が減少し、売上総利益は1,737億25百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

売上総利益の減少により、営業利益563億9百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益575億50百万円（前年同期比9.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益393億9百万円（前年同期比9.6%減）となり、1株当たり当期純利益は207.33円となりました。

## 財政状態

			百万円	
	2019	2020	増減額	増減率
資産の部	¥461,812	<b>¥471,292</b>	+9,480	+2.1%
流動資産	382,485	<b>391,523</b>	+9,038	+2.4
固定資産	79,326	<b>79,768</b>	+442	+0.6
負債の部	200,190	<b>191,256</b>	-8,933	-4.5
流動負債	186,115	<b>176,839</b>	-9,276	-5.0
固定負債	14,074	<b>14,416</b>	+342	+2.4
純資産の部	261,622	<b>280,035</b>	+18,413	+7.0

### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は4,712億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億80百万円増加しました。

流動資産は「商品」が増加したことなどにより、3,915億23百万円と前連結会計年度末に比べ90億38百万円増加しました。固定資産は797億68百万円と前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加しました。

### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,912億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億33百万円減少しました。

流動負債は「支払手形及び買掛金」が減少したことなどにより、1,768億39百万円と前連結会計年度末に比べ92億76百万円減少しました。固定負債は144億16百万円と前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加しました。

### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、「利益剰余金」が増加したことなどにより、2,800億35百万円と前連結会計年度末に比べ184億13百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は58.8%となり、前連結会計年度末より2.6ポイント向上しました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは1,269.26倍、有利子負債比率は1.89%、自己資本当期純利益率(ROE)は14.65%、総資産事業利益率(ROA)は12.19%、となりました。

	2019	2020
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,321.66	<b>1,269.26</b>
有利子負債比率(%)	1.91	<b>1.89</b>
ROE(%)	17.79	<b>14.65</b>
ROA(%)	14.50	<b>12.19</b>

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息+有価証券利息+受取配当金+持分法投資損益

## キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥48,762	<b>¥32,496</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,934	<b>-8,716</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-16,221	<b>-20,988</b>
現金及び現金同等物の期末残高	176,198	<b>178,988</b>

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて27億89百万円増加し、1,789億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金はGIGAスクール需要への対応のため「たな卸資産の増加額」が大きくなったことなどにより、前年同期に比べ162億66百万円減少し、324億96百万円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億81百万円増加し、87億16百万円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ47億66百万円増加し、209億88百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ170億48百万円減少し、237億79百万円となりました。

## 次期の見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。売上高8,650億円(前年同期比3.4%増)、営業利益581億円(前年同期比3.2%増)、経常利益590億円(前年同期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益395億50百万円(前年同期比0.6%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,406億円(前年同期比2.7%増)、サービス&サポート事業3,244億円(前年同期比4.7%増)。

## 連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2019年及び2020年12月31日現在

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	¥175,427	¥178,072	\$ 1,720,175
受取手形及び売掛金(注記 3)	149,574	145,033	1,401,021
商品	32,321	42,011	405,829
仕掛品	1,470	1,409	13,617
原材料及び貯蔵品	754	776	7,503
その他	23,057	24,320	234,930
貸倒引当金	(120)	(100)	(970)
流動資産合計	382,485	391,523	3,782,108
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	58,933	59,177	571,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	(42,183)	(42,738)	(412,849)
建物及び構築物(純額)	16,750	16,439	158,801
土地(注記 2)	15,351	15,345	148,235
その他	12,683	13,058	126,148
減価償却累計額及び減損損失累計額	(8,838)	(8,613)	(83,209)
その他(純額)	3,845	4,444	42,938
有形固定資産合計	35,947	36,229	349,975
無形固定資産			
ソフトウェア	14,452	15,072	145,596
その他	59	59	573
無形固定資産合計	14,511	15,131	146,170
投資その他の資産			
投資有価証券(注記 1)	17,358	16,895	163,210
差入保証金	2,428	2,337	22,580
繰延税金資産	6,895	7,087	68,461
その他	2,414	2,297	22,192
貸倒引当金	(229)	(209)	(2,028)
投資その他の資産合計	28,867	28,407	274,417
固定資産合計	79,326	79,768	770,563
資産合計	¥461,812	¥471,292	\$ 4,552,671

連結財務諸表にかかわる注記があります。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
<b>負債の部</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金(注記 3)	¥102,006	¥ 96,437	\$ 931,581
電子記録債務	19,105	18,822	181,820
短期借入金	4,800	4,800	46,367
未払法人税等	13,270	9,367	90,488
前受金	14,742	16,253	157,012
賞与引当金	4,014	3,844	37,138
その他	28,176	27,314	263,858
流動負債合計	186,115	176,839	1,708,266
固定負債			
長期借入金	1,700	1,700	16,421
リース債務	1,583	1,519	14,681
役員退職慰労引当金	713	762	7,367
退職給付に係る負債	8,999	9,336	90,186
その他	1,077	1,098	10,609
固定負債合計	14,074	14,416	139,267
負債合計	200,190	191,256	1,847,534
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	10,374	10,374	100,220
資本剰余金	16,254	16,254	157,020
利益剰余金	236,544	254,997	2,463,271
自己株式	(139)	(139)	(1,350)
株主資本合計	263,034	281,487	2,719,161
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6,117	5,527	53,392
繰延ヘッジ損益	2	(5)	(51)
土地再評価差額金(注記 2)	(11,402)	(11,402)	(110,143)
為替換算調整勘定	7	15	151
退職給付に係る調整累計額	1,569	1,725	16,664
その他の包括利益累計額合計	(3,705)	(4,139)	(39,987)
非支配株主持分	2,293	2,687	25,963
純資産合計	261,622	280,035	2,705,137
負債・純資産合計	¥461,812	¥471,292	\$ 4,552,671

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2019年及び2020年12月期

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
売上高	¥886,536	¥836,323	\$ 8,078,862
売上原価	706,537	662,598	6,400,680
売上総利益	179,999	173,725	1,678,181
販売費及び一般管理費			
給料手当及び賞与	45,646	45,039	435,075
役員報酬	598	586	5,666
福利厚生費	7,561	7,620	73,612
賃借料	6,894	7,095	68,543
運送費及び保管費	23,024	23,998	231,827
賞与引当金繰入額	2,744	2,602	25,143
退職給付費用	2,402	2,401	23,197
役員退職慰労引当金繰入額	66	60	588
貸倒引当金繰入額	95	40	392
減価償却費	5,664	5,990	57,871
その他	23,107	21,978	212,311
販売費及び一般管理費合計(注記 1)	117,806	117,415	1,134,231
営業利益	62,192	56,309	543,950
営業外収益			
受取利息	10	10	103
受取配当金	186	181	1,749
受取家賃	253	262	2,540
リサイクル収入	207	126	1,226
持分法による投資利益	572	390	3,769
為替差益	151	118	1,148
その他	189	205	1,984
営業外収益合計	1,571	1,296	12,522
営業外費用			
支払利息	47	44	432
その他	10	10	101
営業外費用合計	58	55	534
経常利益	63,706	57,550	555,937
特別利益			
投資有価証券売却益	34	225	2,179
特別利益合計	34	225	2,179
特別損失			
固定資産除却損(注記 2)	73	46	445
減損損失	967	143	1,383
その他	31	2	21
特別損失合計	1,072	191	1,849
税金等調整前当期純利益	62,668	57,584	556,267
法人税、住民税及び事業税	20,331	17,786	171,821
法人税等調整額	(1,625)	(12)	(115)
法人税等合計	18,706	17,774	171,705
当期純利益	43,962	39,809	384,562
非支配株主に帰属する当期純利益	465	500	4,832
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 43,497	¥ 39,309	\$ 379,730

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結包括利益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2019年及び2020年12月期

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
当期純利益	¥ 43,962	¥ 39,809	\$ 384,562
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,565	(553)	(5,346)
繰延ヘッジ損益	31	(9)	(87)
土地再評価差額金	76	-	-
退職給付に係る調整額	556	155	1,498
持分法適用会社に対する持分相当額	(5)	8	79
その他の包括利益合計(注記 1)	2,223	(399)	(3,856)
包括利益	¥ 46,186	¥ 39,410	\$ 380,706
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 45,718	¥ 38,875	\$ 375,534
非支配株主に係る包括利益	467	535	5,172

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社 2019年12月期	株主資本					百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	2019年1月1日現在の残高	¥ 10,374	¥ 16,254	¥209,335	¥(139)	¥235,825
剰余金の配当			(16,116)		(16,116)	
親会社株主に帰属する当期純利益			43,497		43,497	
土地再評価差額金の取崩			(172)		(172)	
自己株式の取得				(0)	(0)	
株主資本以外の項目の変動額						
当期変動額合計	-	-	27,208	(0)	27,208	
2019年12月31日現在の残高	¥ 10,374	¥ 16,254	¥236,544	¥(139)	¥263,034	

株式会社大塚商会及び連結子会社 2019年12月期	その他の包括利益累計額								百万円
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計	
	2019年1月1日現在の残高	¥ 4,544	¥ (23)	¥ (11,650)	¥ 3	¥ 1,027	¥ (6,098)	¥ 1,938	¥231,664
剰余金の配当								(16,116)	
親会社株主に帰属する当期純利益								43,497	
土地再評価差額金の取崩								(172)	
自己株式の取得								(0)	
株主資本以外の項目の変動額	1,573	25	248	4	542	2,393	355	2,748	
当期変動額合計	1,573	25	248	4	542	2,393	355	29,957	
2019年12月31日現在の残高	¥ 6,117	¥ 2	¥ (11,402)	¥ 7	¥ 1,569	¥ (3,705)	¥ 2,293	¥261,622	

株式会社大塚商会及び連結子会社 2020年12月期	株主資本					百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	2020年1月1日現在の残高	¥ 10,374	¥ 16,254	¥236,544	¥(139)	¥263,034
剰余金の配当			(20,856)		(20,856)	
親会社株主に帰属する当期純利益			39,309		39,309	
株主資本以外の項目の変動額						
当期変動額合計	-	-	18,453	-	18,453	
2020年12月31日現在の残高	¥ 10,374	¥ 16,254	¥254,997	¥(139)	¥281,487	

株式会社大塚商会及び連結子会社 2020年12月期	その他の包括利益累計額								百万円
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計	
	2020年1月1日現在の残高	¥ 6,117	¥ 2	¥ (11,402)	¥ 7	¥ 1,569	¥ (3,705)	¥ 2,293	¥261,622
剰余金の配当								(20,856)	
親会社株主に帰属する当期純利益								39,309	
株主資本以外の項目の変動額	(590)	(7)	-	8	155	(434)	394	(39)	
当期変動額合計	(590)	(7)	-	8	155	(434)	394	18,413	
2020年12月31日現在の残高	¥ 5,527	¥(5)	¥ (11,402)	¥15	¥1,725	¥ (4,139)	¥ 2,687	¥280,035	

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2020年12月期

千米ドル

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年1月1日現在の残高	\$ 100,220	\$ 157,020	\$ 2,285,010	\$ (1,350)	\$ 2,540,900
剰余金の配当			(201,469)		(201,469)
親会社株主に帰属する当期純利益			379,730		379,730
株主資本以外の項目の変動額					
当期変動額合計	-	-	178,260	-	178,260
2020年12月31日現在の残高	\$ 100,220	\$ 157,020	\$ 2,463,271	\$ (1,350)	\$ 2,719,161

千米ドル

	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
2020年1月1日現在の残高	\$ 59,097	\$ 19	\$(110,143)	\$ 71	\$ 15,163	\$ (35,791)	\$ 22,151	\$ 2,527,260
剰余金の配当								(201,469)
親会社株主に帰属する当期純利益								379,730
株主資本以外の項目の変動額	(5,705)	(71)	-	79	1,501	(4,195)	3,812	(383)
当期変動額合計	(5,705)	(71)	-	79	1,501	(4,195)	3,812	177,876
2020年12月31日現在の残高	\$ 53,392	\$(51)	\$(110,143)	\$ 151	\$ 16,664	\$ (39,987)	\$ 25,963	\$ 2,705,137

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2019年及び2020年12月期

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 62,668	¥ 57,584	\$ 556,267
減価償却費	7,228	7,603	73,450
減損損失	967	143	1,383
貸倒引当金の増減額	48	(39)	(379)
受取利息及び受取配当金	(197)	(191)	(1,853)
支払利息	47	44	432
持分法による投資損(益)	(572)	(390)	(3,769)
固定資産除却損	73	46	445
売上債権の増減額	(17,263)	4,560	44,055
棚卸資産の増減額	(7,038)	(9,651)	(93,234)
仕入債務の増減額	13,884	(5,853)	(56,541)
投資有価証券売却損(益)	(34)	(225)	(2,179)
その他	5,281	35	344
小計	65,093	53,666	518,421
利息及び配当金の受取額	276	344	3,325
利息の支払額	(47)	(44)	(432)
法人税等の支払額	(16,559)	(21,470)	(207,402)
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,762	32,496	313,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の取得による支出	(2,152)	(2,970)	(28,694)
ソフトウェアの取得による支出	(5,707)	(5,893)	(56,935)
投資有価証券の取得による支出	(43)	(175)	(1,694)
投資有価証券の売却による収入	65	299	2,896
その他	(96)	23	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,934)	(8,716)	(84,197)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
配当金の支払額	(16,109)	(20,847)	(201,388)
その他	(112)	(140)	(1,360)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(16,221)	(20,988)	(202,749)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	(1)	(15)
現金及び現金同等物の増減額	24,612	2,789	26,948
現金及び現金同等物期首残高	151,585	176,198	1,702,071
<b>現金及び現金同等物期末残高(注記 1)</b>	<b>¥176,198</b>	<b>¥178,988</b>	<b>\$ 1,729,020</b>

連結財務諸表にかかわる注記があります。

# 連結財務諸表注記

株式会社大塚商会及び連結子会社

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

#### 会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)及び連結子会社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

### 2. 重要な会計方針の要約

#### (1) 連結の範囲

2019年及び2020年12月31日現在の子会社及び連結子会社の数は次のとおりです。

	2019	2020
子会社	8社	8社
(うち連結子会社)	(4社)	(4社)

2020年12月期における4社の連結子会社は次のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
(株)ネットワーク	81.5%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しております。

#### (2) 非連結子会社及び関連会社

2019年及び2020年12月31日現在の非連結子会社及び関連会社は次のとおりです。

	2019	2020
非連結子会社	4社	4社
関連会社	7社	7社
(うち持分法適用関連会社)	(3社)	(3社)

非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2020年12月期における3社の持分法適用関連会社は次のとおりです。

	議決権の所有割合
大塚資訊科技(股)有限公司	37.8%
(株)ライオン事務器	40.4%
ROホールディングス(株)	33.4%

決算日と連結決算日との差異がある会社については、連結決算日直近となる決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

### (3) 金融商品

#### (a) 有価証券

連結会社が保有する有価証券は、次のとおりです。

##### ・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (b) テリバティブ

時価法

### (4) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 主として移動平均法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 主として移動平均法

### (5) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～10年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、連結損益計算書上で費用に計上しております。

### (6) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。

ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (8) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (9) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

### (10) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (1 1)退職給付に係る会計処理の方法

##### (a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1 2年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1 2年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (1 2)受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

その他のものについては、工事完成基準によっております。

#### (1 3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (1 4)重要なヘッジ会計の方法

##### (a) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

##### (b) ヘッジ手段とヘッジ対象

イ、ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

ロ、ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

##### (c) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としております。

##### (d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (1 5)現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (1 6)法人税等

連結会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されております。

連結会社は税効果会計を採用しております。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時差異について認識されています。

### (17)消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して消費税を課しております(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。連結会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上に係る消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

### (18)未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

#### (a) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### (b) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

#### (c) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

#### (a) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

#### (b) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

#### (c) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(a) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(b) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(a) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(b) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

**(19)追加情報**

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、一部の保守サービスの売上等に影響が生じております。これらの影響は弱いながらも徐々に回復に向かうと予想されますが、翌連結会計年度末まで継続すると仮定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**(20)金額表示**

百万円未満を切り捨てて表示しております。

---

### 3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。千米ドル未満を切り捨てて表示しております。円貨からの換算レートは2020年12月末日の為替相場1ドル=¥103.52で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

## (連結貸借対照表関係)

### ※1. 投資有価証券

2019年及び2020年12月31日現在、非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
投資有価証券(株式)	¥6,704	¥6,946	\$ 67,098
投資有価証券(出資金)	217	217	2,098

### ※2. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。再評価を行った年月日 2001年12月31日

再評価を行った土地の各期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
再評価を行った土地の各期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	¥438	¥ 862	\$ 8,333

### ※3. 満期日手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

2019年及び2020年12月31日現在の連結会計年度末の満期手形は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
受取手形	¥ 450	¥ 300	\$ 2,906
支払手形	0	-	-

**(連結損益計算書関係)****※1. 研究開発費**

2019年及び2020年12月31日に終了する連結会計年度の研究開発費は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	¥ 476	¥ 789	\$ 7,631

**※2. 固定資産除却損**

2019年及び2020年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産除却損は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
建物及び構築物	¥43	¥18	\$ 182
有形固定資産その他	28	26	259
ソフトウェア	1	0	3
固定資産除却損	¥73	¥46	\$ 445

**(連結包括利益計算書関係)****※1. その他の包括利益**

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 2,263	¥ (572)	\$ (5,526)
組替調整額	(7)	(225)	(2,179)
税効果調整前	2,256	(797)	(7,705)
税効果額	(690)	244	2,359
その他有価証券評価差額金	1,565	(553)	(5,346)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	1	(12)	(117)
組替調整額	43	(0)	(8)
税効果調整前	44	(13)	(126)
税効果額	(13)	3	38
繰延ヘッジ損益	31	(9)	(87)
土地再評価差額金			
当期発生額	-	-	-
組替調整額	-	-	-
税効果調整前	-	-	-
税効果額	76	-	-
土地再評価差額金	76	-	-
退職給付に係る調整額			
当期発生額	559	(36)	(356)
組替調整額	243	260	2,514
税効果調整前	803	223	2,157
税効果額	(246)	(68)	(659)
退職給付に係る調整額	556	155	1,498
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(6)	4	48
組替調整額	1	3	31
持分法適用会社に対する持分相当額	(5)	8	79
その他の包括利益合計	¥ 2,223	¥ (399)	\$ (3,856)

## (連結株主資本等変動計算書関係)

### 1. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

### 2. 剰余金の配当等

#### (1) 発行済株式数

	千株	
	2019	2020
期首株式数	190,002	190,002
増加株式数	-	-
減少株式数	-	-
期末株式数	190,002	190,002

株式の種類は全て普通株式であります。

#### (2) 自己株式数

	千株	
	2019	2020
期首株式数	400	400
増加株式数	(*) 0	-
減少株式数	-	-
期末株式数	400	400

株式の種類は全て普通株式であります。

\*普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

#### (3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 配当に関する事項

配当金支払額は、以下のとおり定時株主総会において承認されました。

決議日	配当金の総額		1株当たり配当額		基準日	効力発生日
	(百万円)	(千米ドル)	(円)	(米ドル)		
2019/03/27	¥16,116	\$ 155,681	¥ 85.00	\$ 0.82	2018/12/31	2019/03/28
2020/03/27	¥20,856	\$ 201,469	¥ 110.00	\$ 1.06	2019/12/31	2020/03/30
2021/03/26	¥21,804	\$ 210,627	¥ 115.00	\$ 1.11	2020/12/31	2021/03/29

株式の種類は全て普通株式であります。

配当の原資は、利益剰余金です。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### ※1. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
現金及び預金	¥ 175,427	¥ 178,072	\$ 1,720,175
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(45)	(40)	(386)
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	816	955	9,230
現金及び現金同等物	¥ 176,198	¥ 178,988	\$ 1,729,020

## (リース取引関係)

### 1. ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### 2. オペレーティング・リース取引(借主側)

2019年及び2020年12月31日時点のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料の期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
1年内	¥ 280	¥ 241	\$ 2,330
1年超	240	288	2,782
合計	¥ 521	¥ 529	\$ 5,112

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

				百万円
				2019
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
1)現金及び預金	¥ 175,427	¥ 175,427	-	
2)受取手形及び売掛金	149,574	149,574	-	
3)投資有価証券				
①その他有価証券	10,277	10,277	-	
②関連会社株式	1,302	3,078	1,775	
資産計	¥ 336,581	¥ 338,357	¥ 1,775	
4)支払手形及び買掛金	¥ 102,006	¥ 102,006	-	
5)電子記録債務	19,105	19,105	-	
6)短期借入金	4,800	4,800	-	
7)未払法人税等	13,270	13,270	-	
8)長期借入金	1,700	1,701	1	
負債計	¥ 140,882	¥ 140,884	¥ 1	
デリバティブ取引(*)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 4	¥ 4	-	
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-	
デリバティブ取引計	¥ 8	¥ 8	-	

\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

				百万円
				2020
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
1)現金及び預金	¥ 178,072	¥ 178,072	-	
2)受取手形及び売掛金	145,033	145,033	-	
3)投資有価証券				
①その他有価証券	9,429	9,429	-	
②関連会社株式	1,373	2,881	1,507	
資産計	¥ 333,909	¥ 335,416	¥ 1,507	
4)支払手形及び買掛金	¥ 96,437	¥ 96,437	-	
5)電子記録債務	18,822	18,822	-	
6)短期借入金	4,800	4,800	-	
7)未払法人税等	9,367	9,367	-	
8)長期借入金	1,700	1,700	0	
負債計	¥ 131,126	¥ 131,127	¥ 0	
デリバティブ取引(*)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ (9)	¥ (9)	-	
ヘッジ会計が適用されているもの	(9)	(9)	-	
デリバティブ取引計	¥ (19)	¥ (19)	-	

\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

				千米ドル
				2020
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
1)現金及び預金	\$1,720,175	\$1,720,175	-	
2)受取手形及び売掛金	1,401,021	1,401,021	-	
3)投資有価証券				
①その他有価証券	91,086	91,086	-	
②関連会社株式	13,268	27,831	14,563	
資産計	\$3,225,551	\$3,240,115	\$14,563	
4)支払手形及び買掛金	\$ 931,581	\$ 931,581	-	
5)電子記録債務	181,820	181,820	-	
6)短期借入金	46,367	46,367	-	
7)未払法人税等	90,488	90,488	-	
8)長期借入金	16,421	16,431	9	
負債計	\$1,266,680	\$1,266,689	\$ 9	
デリバティブ取引(*)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	\$ (91)	\$ (91)	-	
ヘッジ会計が適用されているもの	(96)	(96)	-	
デリバティブ取引計	\$ (188)	\$ (188)	-	

\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

1) 現金及び預金、2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

4) 支払手形及び買掛金、5) 電子記録債務、6) 短期借入金、7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(2019年及び2020年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
非上場株式等	¥5,745	¥6,066	\$ 58,602
投資事業有限責任組合等への出資	33	26	252

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「3) 投資有価証券」には含めておりません。

**(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額**

百万円				
2019				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥175,427	-	-	-
受取手形及び売掛金	149,574	-	-	-
合計	¥325,001	-	-	-

百万円				
2020				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥178,072	-	-	-
受取手形及び売掛金	145,033	-	-	-
合計	¥323,106	-	-	-

千米ドル				
2020				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,720,175	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,401,021	-	-	-
合計	\$3,121,197	-	-	-

**(注)4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額**

百万円				
2019				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥4,800	-	-	-
長期借入金	-	1,700	-	-

百万円				
2020				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥4,800	-	-	-
長期借入金	-	1,700	-	-

千米ドル				
2020				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	\$46,367	-	-	-
長期借入金	-	16,421	-	-

(有価証券関係)

2019年及び2020年12月31日現在の有価証券の内訳は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2019			2020			2020		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
① 株式	¥ 10,065	¥ 1,293	¥ 8,771	¥ 8,874	¥ 808	¥ 8,066	\$ 85,730	\$ 7,806	\$ 77,923
② 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③ その他	211	107	104	236	110	125	2,282	1,067	1,215
	¥ 10,277	¥ 1,401	¥ 8,875	¥ 9,111	¥ 918	¥ 8,192	\$ 88,012	\$ 8,873	\$ 79,139
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
① 株式	-	-	-	¥ 318	¥ 432	¥ (114)	\$ 3,073	\$ 4,177	\$ (1,103)
② 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	¥ 318	¥ 432	¥ (114)	\$ 3,073	\$ 4,177	\$ (1,103)
合計	¥ 10,277	¥ 1,401	¥ 8,875	¥ 9,429	¥ 1,351	¥ 8,078	\$ 91,086	\$ 13,050	\$ 78,035

(注) 以下の非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥ 127	¥ 276	\$ 2,674
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出資	33	26	252

## (2) 2019年及び2020年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2019			2020			2020		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
株式	¥ 65	¥ 34	-	¥ 299	¥ 225	-	\$ 2,896	\$ 2,179	-

## (3) 2019年及び2020年12月31日に終了する連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

	百万円		千米ドル	
	2019		2020	
	減損額	減損額	減損額	減損額
株式	¥ 2	-	-	-

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

2019年及び2020年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連(市場取引以外の取引)

	百万円			
	2019			
	契約額等		時価	評価損益
	合計	1年超		
為替予約取引 買建米ドル	¥ 522	-	¥ 4	¥ 4

  

	百万円			
	2020			
	契約額等		時価	評価損益
	合計	1年超		
為替予約取引 買建米ドル	¥ 739	-	¥ (9)	¥ (9)

  

	千米ドル			
	2020			
	契約額等		時価	評価損益
	合計	1年超		
為替予約取引 買建米ドル	\$ 7,144	-	\$ (92)	\$ (92)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(a) 通貨関連

		百万円		
		2019		
		契約額等		
		合計	1年超	時価
為替予約取引	外貨建予定取引			
買建米ドル		¥ 500	-	¥ 3

		百万円		
		2020		
		契約額等		
		合計	1年超	時価
為替予約取引	外貨建予定取引			
買建米ドル		¥ 818	-	¥ (9)

		千米ドル		
		2020		
		契約額等		
		合計	1年超	時価
為替予約取引	外貨建予定取引			
買建米ドル		\$7,905	-	\$ (95)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(b) 金利関連

		百万円		
		2019		
		契約額等		
		合計	1年超	時価
長期借入金	金利スワップ取引			
支払固定・受取変動		¥ 1,700	¥ 1,700	(注)

		百万円		
		2020		
		契約額等		
		合計	1年超	時価
長期借入金	金利スワップ取引			
支払固定・受取変動		¥ 1,700	¥ 1,700	(注)

		千米ドル		
		2020		
		契約額等		
		合計	1年超	時価
長期借入金	金利スワップ取引			
支払固定・受取変動		\$16,421	\$16,421	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在の連結会社のうち、確定拠出年金については4社、規約型確定給付企業年金については3社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社中1社は、複数事業主制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### (2) 確定給付制度

(a) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
退職給付債務の期首残高	¥ 53,619	¥ 53,909	\$ 520,760
勤務費用	2,553	2,511	24,260
利息費用	56	52	508
数理計算上の差異の発生額	(546)	42	409
退職給付の支払額	(1,772)	(1,636)	(15,811)
退職給付債務の期末残高	¥ 53,909	¥ 54,878	\$ 530,127

(b) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
年金資産の期首残高	¥ 45,054	¥ 45,538	\$ 439,904
数理計算上の差異の発生額	12	5	52
事業主からの拠出額	2,189	2,164	20,913
退職給付の支払額	(1,717)	(1,559)	(15,066)
年金資産の期末残高	¥ 45,538	¥ 46,149	\$ 445,803

(c) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 640	¥ 628	\$ 6,073
退職給付費用	83	86	836
退職給付の支払額	(95)	(108)	(1,047)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 628	¥ 606	\$ 5,862

## (d) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
積立型制度の退職給付債務	¥ 51,328	¥ 52,185	\$ 504,110
年金資産	(45,538)	(46,149)	(445,803)
	5,789	6,035	58,306
非積立型制度の退職給付債務	3,209	3,300	31,879
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,999	9,336	90,186
退職給付に係る負債	8,999	9,336	90,186
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 8,999	¥ 9,336	\$ 90,186

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (e) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
勤務費用	¥ 2,553	¥ 2,511	\$ 24,260
利息費用	56	52	508
数理計算上の差異の費用処理額	351	367	3,552
過去勤務費用の費用処理額	(107)	(107)	(1,038)
簡便法で計算した退職給付費用	83	86	836
臨時に支払った割増退職金	12	8	83
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 2,948	¥ 2,919	\$ 28,203

## (f) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
過去勤務費用	¥ (107)	¥ (107)	\$ (1,038)
数理計算上の差異	910	330	3,195
合計	¥ 803	¥ 223	\$ 2,157

## (g) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
未認識過去勤務費用	¥ (323)	¥ (216)	\$ (2,087)
未認識数理計算上の差異	(1,958)	(2,289)	(22,116)
合計	¥ (2,282)	¥ (2,505)	\$ (24,203)

## (h) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	2019	2020
現金及び預金	86%	86%
生命保険一般勘定	14%	14%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(i) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2019	2020
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	7.4%	7.4%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度810百万円、当連結会計年度815百万円(7,876千米ドル)でした。

(4) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度23百万円、当連結会計年度25百万円(244千米ドル)でした。

(a) 複数事業主制度の直近の積立状況

	百万円		千米ドル
	2019 3月31日現在	2020 3月31日現在	2020 3月31日現在
年金資産の額	¥ 49,969	¥ 49,775	\$ 480,827
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	47,438	48,053	464,195
差引額	¥ 2,530	¥ 1,721	\$ 16,631

(b) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	1.2%	(2019年3月31日現在)
当連結会計年度	1.2%	(2020年3月31日現在)

(c) 補足説明

上記(a)の差引額の主な要因

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
別途積立金	¥ 792	¥ 2,520	\$ 24,347
剰余金または不足金	1,738	(798)	(7,715)
合計	¥ 2,530	¥ 1,721	\$ 16,631

なお、上記(b)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

**(税効果会計関係)****(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 107	¥ 95	\$ 918
未払事業税等	858	727	7,031
賞与引当金	1,231	1,179	11,393
退職給付に係る負債	2,759	2,862	27,651
役員退職慰労引当金	218	233	2,257
減損損失	1,202	1,216	11,755
ソフトウェア開発費	1,449	1,504	14,535
固定資産未実現利益	406	428	4,141
その他	2,383	2,340	22,608
繰延税金資産(小計)	10,617	10,589	102,292
評価性引当額	(953)	(974)	(9,412)
繰延税金資産(合計)	9,663	9,614	92,880
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(2,692)	(2,448)	(23,649)
その他	(75)	(79)	(768)
繰延税金負債(合計)	(2,768)	(2,527)	(24,418)
繰延税金資産(純額)	¥ 6,895	¥ 7,087	\$ 68,461

**(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳**

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

**(資産除去債務関係)**

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

**(賃貸等不動産関係)**

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

#### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

#### (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			2019	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	¥578,698	¥307,837	¥ 886,536	-	¥886,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	549	644	(644)	-
売上高計	¥578,794	¥308,387	¥ 887,181	¥ (644)	¥886,536
セグメント利益	¥ 55,265	¥ 15,746	¥ 71,012	¥ (8,819)	¥ 62,192
セグメント資産	¥172,739	¥111,205	¥ 283,944	¥177,867	¥461,812
その他の項目					
減価償却費(注3)	¥ 3,452	¥ 2,870	¥ 6,322	¥ 905	¥ 7,228
持分法適用会社への投資額	908	5,263	6,172	-	6,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,448	4,341	7,790	70	7,860

百万円					
	報告セグメント			2020	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	売上高				
外部顧客への売上高	¥ 526,613	¥ 309,710	¥ 836,323	-	¥ 836,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	271	774	1,046	(1,046)	-
売上高計	¥ 526,885	¥ 310,484	¥ 837,370	¥ (1,046)	¥ 836,323
セグメント利益	¥ 50,965	¥ 14,443	¥ 65,409	¥ (9,100)	¥ 56,309
セグメント資産	¥ 172,178	¥ 116,977	¥ 289,155	¥ 182,136	¥ 471,292
その他の項目					
減価償却費(注3)	¥ 3,524	¥ 3,233	¥ 6,758	¥ 845	¥ 7,603
持分法適用会社への投資額	979	5,435	6,414	-	6,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,486	3,811	8,298	566	8,864

千米ドル					
	報告セグメント			2020	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	売上高				
外部顧客への売上高	\$ 5,087,071	\$ 2,991,790	\$ 8,078,862	-	\$ 8,078,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,622	7,483	10,106	(10,106)	-
売上高計	\$ 5,089,694	\$ 2,999,274	\$ 8,088,968	\$ (10,106)	\$ 8,078,862
セグメント利益	\$ 492,327	\$ 139,527	\$ 631,855	\$ (87,905)	\$ 543,950
セグメント資産	\$ 1,663,236	\$ 1,129,998	\$ 2,793,235	\$ 1,759,436	\$ 4,552,671
その他の項目					
減価償却費(注3)	\$ 34,047	\$ 31,236	\$ 65,283	\$ 8,167	\$ 73,450
持分法適用会社への投資額	9,459	52,502	61,962	-	61,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,338	36,822	80,160	5,469	85,629

(注) 1. 調整額の内容のうち主なものは以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
セグメント利益の調整額			
報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用	¥ (8,821)	¥ (9,061)	\$ (87,532)
セグメント資産の調整額			
報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産	¥ 178,789	¥ 183,129	\$ 1,769,022
減価償却費の調整額			
全社資産に係る減価償却費	¥ 905	¥ 845	\$ 8,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額			
全社資産に係る増加額	70	566	5,469

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

**【関連情報】**

**(1) 製品及びサービスごとの情報**

2019年及び2020年のセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**(2) 地域ごとの情報**

1. 売上高

2019年及び2020年の本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 有形固定資産

2019年及び2020年現在、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

**(3) 主要な顧客ごとの情報**

2019年及び2020年の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純利益は次のとおりです。

	円		米ドル
	2019	2020	2020
1株当たり純資産額	¥ 1,367.76	¥ 1,462.80	\$ 14.13
1株当たり当期純利益	229.42	207.33	2.00

(注) 1. 潜在株式調整後1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
純資産の部の合計額	¥ 261,622	¥ 280,035	\$ 2,705,137
純資産の部から控除する金額(非支配株主持分)	2,293	2,687	25,963
普通株式に係る期末の純資産額	¥ 259,328	¥ 277,348	\$ 2,679,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	189,601	189,601	

(注) 1 株当たり純資産は、各年の期末発行済株式総数(自己株式を除く)を基に計算しております。

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 43,497	¥ 39,309	\$ 379,730
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 43,497	¥ 39,309	\$ 379,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,601	189,601	

(注) 1 株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数(自己株式を除く)を基に計算しております。

【連結附属明細表】

(借入金等明細表)

2020年12月31日現在の借入金等は次のとおりです。

	百万円	
	2020	
	当期首残高	当期末残高
短期借入金(平均利率0.68%)	¥4,800	¥4,800
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	724	875
長期借入金(返済期限2023年、平均利率0.66%)	1,700	1,700
長期リース債務(返済期限2022年~2026年)	1,583	1,519
その他有利子負債	-	-
合計	¥8,807	¥8,895

	千米ドル	
	2020	
	当期首残高	当期末残高
短期借入金(平均利率0.68%)	\$ 46,367	\$ 46,367
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,994	8,461
長期借入金(返済期限2023年、平均利率0.66%)	16,421	16,421
長期リース債務(返済期限2022年~2026年)	15,293	14,681
その他有利子負債	-	-
合計	\$ 85,077	\$ 85,932

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 2020年12月31日現在における長期借入金及び長期リース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	百万円			
	2020			
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	-	¥1,700	-	-
長期リース債務	695	503	266	54

  

	千米ドル			
	2020			
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	-	\$16,421	-	-
長期リース債務	6,716	4,863	2,572	525

## 株式会社大塚商会 取締役会 御中

### 監査意見

当監査法人は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社(以下、連結会社)の連結財務諸表、すなわち、2020年12月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、連結会社の2020年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、連結会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、連結会社の財務報告プロセスを監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の目的は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、及び連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、その基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかについて評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、連結会社の財務情報や事業活動に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項及びその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及びセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 公認会計士法で開示が求められている利害関係

連結会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

#### 便宜上の換算

2020年12月31日に終了する年度の添付連結財務諸表に記載された米ドル金額は、読者の便宜のために表示されている。また当監査法人の監査には、日本円金額から米ドル金額への換算についても含まれ、当該換算は注記3に述べられている方法により適切に行われていると認める。

EY新日本有限責任監査法人

日本、東京  
2021年3月26日

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山元清二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野茂行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 朋

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2020に掲載されている“Independent Auditor’s Report”を翻訳したものです。